



資料1

令和7年度

第1回 佐賀市上下水道事業経営審議会

佐賀市上下水道事業決算報告 (令和6年度)

令和7年11月18日

佐賀市上下水道局

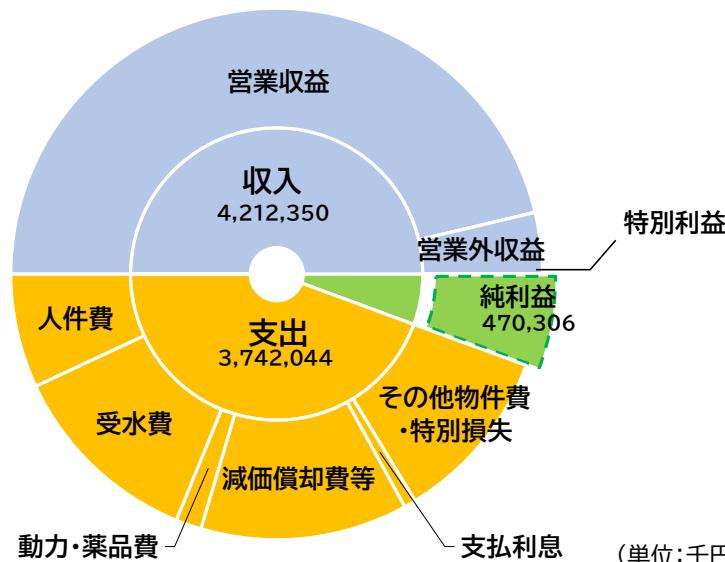
令和6年度水道事業の決算状況

■ 収益的収支(税抜き) ■

水道料金による収入と、水を製造し
ご家庭に送るために必要な経費の収支

● 収益的収支状況

収入4,212,350千円に対し、支出3,742,044千円で、純利益は470,306千円となりました。



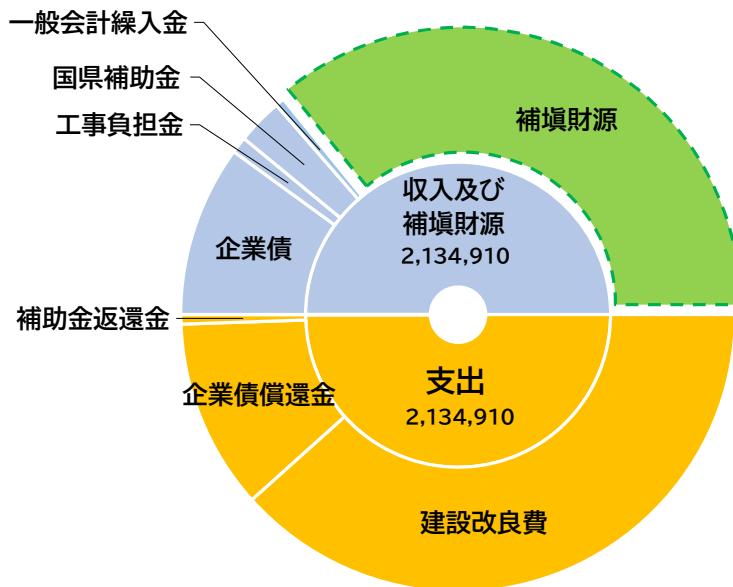
収入	4,212,350	支出	3,742,044
営業収益	3,897,641	人件費	583,794
給水収益	3,672,162	受水費	1,003,714
その他	225,479	動力・薬品費	131,149
営業外収益	313,381	減価償却費等	1,061,962
加入金	79,440	支払利息	60,650
長期前受金戻入	197,919	その他物件費・特別損失	900,775
一般会計繰入金	20,725		
その他	15,297		
特別利益	1,328	純利益	470,306

■ 資本的収支(税込み) ■

古くなった水道施設の改良や、
新しい施設を作るために必要な収支

● 資本的収支状況

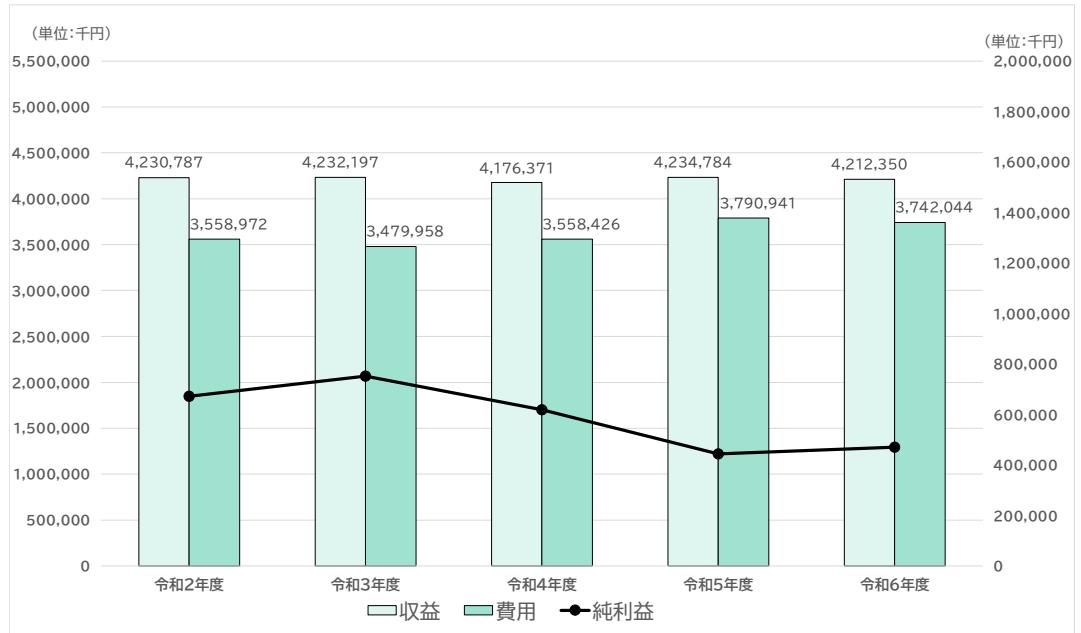
収入603,940千円に対し、支出2,134,910千円で、不足額が1,530,970千円となり、損益勘定留保資金(企業会計上、減価償却費などの現金の支出を伴わずに留保されている資金)などで補填しました。



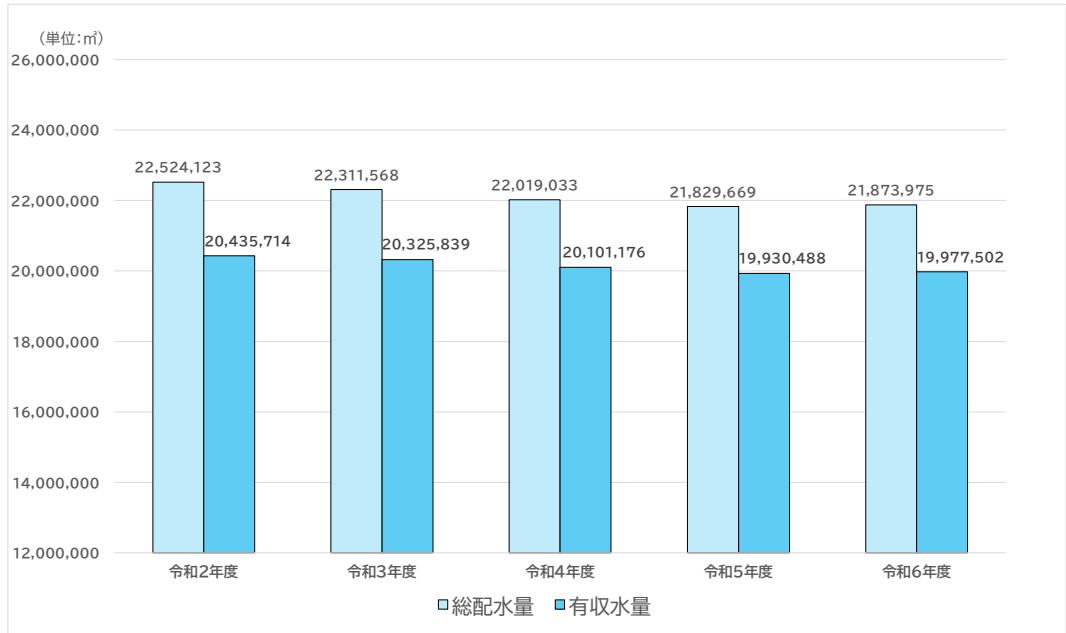
(単位:千円)

収入	603,940	支出	2,134,910
企業債	427,000	建設改良費	1,637,614
工事負担金	40,652	企業債償還金	473,988
国県補助金	114,282	補助金返還金	23,308
一般会計繰入金	22,006		
補填財源	1,530,970		
消費税及び地方消費税資本の収支調整額	140,125		
繰越工事資金	637		
減債積立金	440,072		
引継金	12,799		
損益勘定留保資金	937,337		
資金残高	5,551,805		
(前年度比)	7,710		
企業債残高	5,129,883		
(前年度比)	△ 46,988		

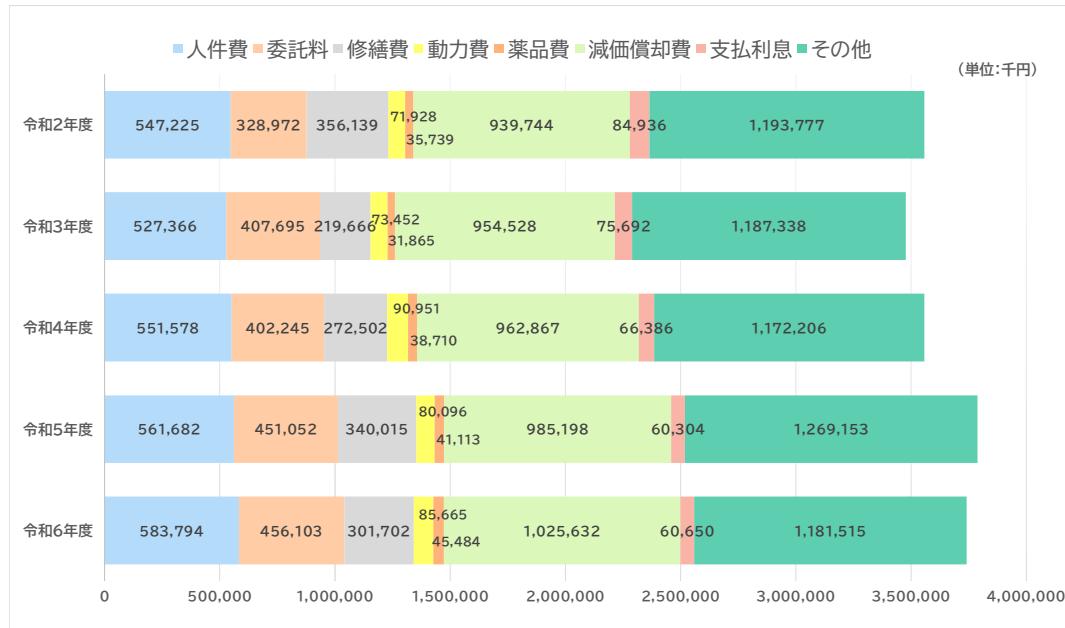
【収益、費用及び純利益の長期推移】



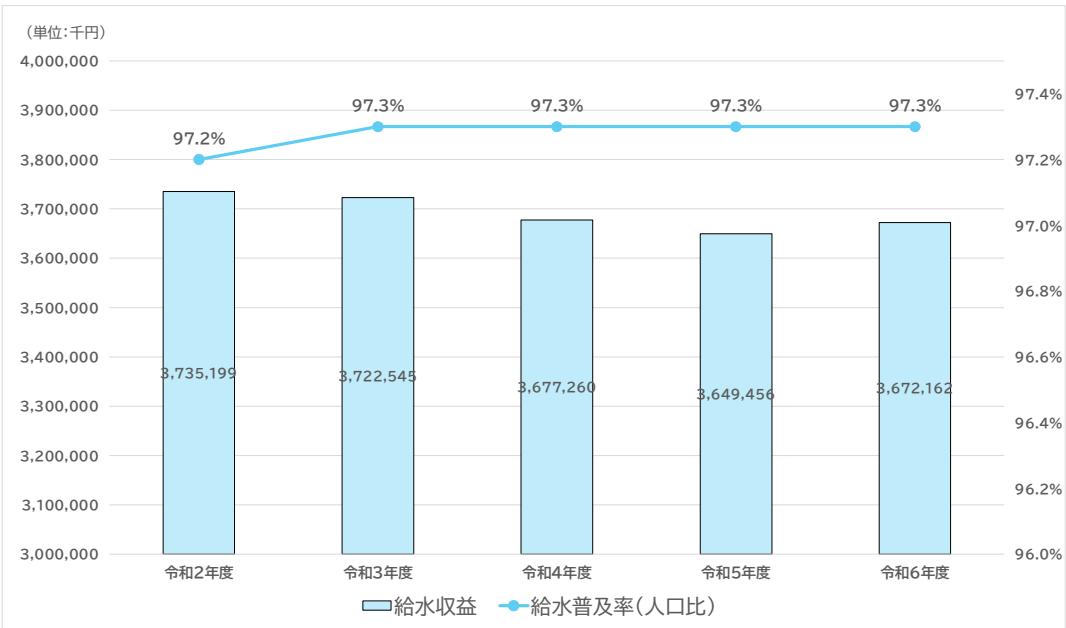
【総配水量と有収水量の推移】



【主な費用(節別)の推移】



【給水収益と給水普及率の推移】



○給水原価分析

・1m³当り供給単価及び給水原価内訳表

区分		年度	令和4年度			令和5年度			令和6年度		
有 収 水 量			20,101,176m ³			19,930,488m ³			19,977,502m ³		
供給単価	水道料金	金額(千円)	構成比(%)	1m ³ 当り(円)	金額(千円)	構成比(%)	1m ³ 当り(円)	金額(千円)	構成比(%)	1m ³ 当り(円)	
		3,677,261	100.0	182.94	3,649,456	100.0	183.11	3,672,162	100.0	183.81	
給水原価	職員給与費	551,578	16.4	27.44	561,682	15.7	28.18	583,794	16.6	29.22	
	委託料	402,245	12.0	20.01	451,052	12.6	22.63	456,103	13.0	22.83	
	修繕費	272,502	8.1	13.56	340,015	9.5	17.06	301,702	8.6	15.1	
	動力費	90,951	2.7	4.53	80,096	2.2	4.02	85,665	2.4	4.29	
	薬品費	38,710	1.1	1.93	41,113	1.1	2.06	45,484	1.3	2.28	
	受水費	1,034,689	30.9	51.47	1,030,021	28.8	51.68	1,003,714	28.5	50.24	
	減価償却費	763,094	22.8	37.96	787,760	22.0	39.53	827,713	23.5	41.43	
	支払利息	66,386	2.0	3.30	60,304	1.7	3.03	60,650	1.7	3.04	
	その他	132,833	4.0	6.61	228,059	6.4	11.44	155,839	4.4	7.8	
	計	3,352,988	100.0	166.81	3,580,102	100.0	179.63	3,520,664	100.0	176.23	
供給単価		109.7%			101.9%			104.3%			
給水原価											

※1m³当り供給単価=水道料金÷有収水量

※1m³当り給水原価={経常費用-(長期前受金戻入+受託工事費+材料売却原価)}÷有収水量

※職員給与費は、職員の給料・手当(児童手当を除く。)・法定福利費・退職給付費

※減価償却費は長期前受金戻入額を控除した金額

水道事業の経営分析(経営指標)

1.経営の健全性・効率性

① 経常収支比率
100%を超える場合は単年度黒字を、100%未満の場合は単年度赤字を示す。総収支比率と比べ特別損益が除かれているため経常的な活動における収益性を示すが、営業外収支の影響は除かれていないので、営業収支比率と併せて検討する必要がある。

② 累積欠損金比率

累積欠損金が発生している以上、その企業の経営は既に健全ではないが、この比率は累積欠損金と営業収益との関係から、経営の悪化状況を計測するもので、数値が大きいほど経営が悪化している。

③ 流動比率

支払能力を判断する財務指標。短期債務に対し流動資産が十分であるかを示し、数値は大きいほど良い。一般に適正な流動比率は200%以上。

④ 企業債残高対給水収益比率

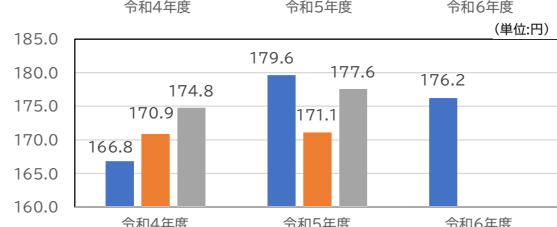
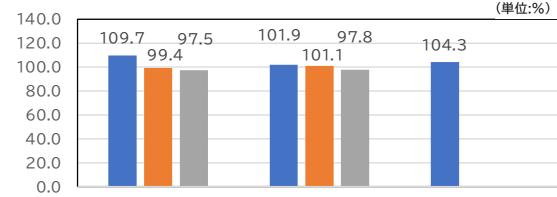
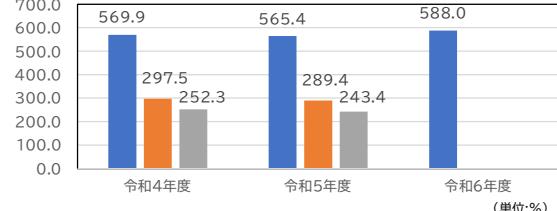
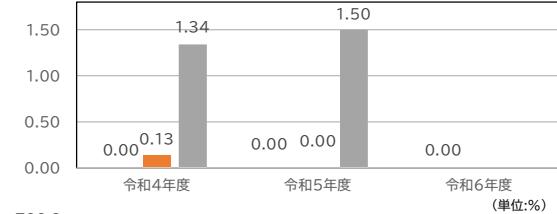
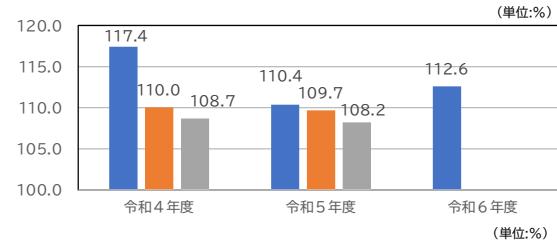
給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。企業債の借入残高がどの程度経営の圧迫要因となっているかを示し、数値が小さいほど良い。

⑤ 料金回収率

供給単価と給水原価の関係を示す指標。100%を下回る場合、給水に係る費用が水道料金以外の収入で賄われていることを示す。

⑥ 給水原価

有収水量1m³当たりどれだけ費用がかかっているかを示す指標。有収水量1m³当たりの原価。



グラフ凡例

■ 佐賀市(当該値)

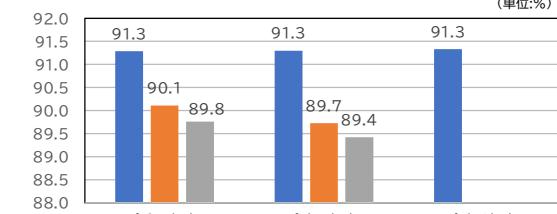
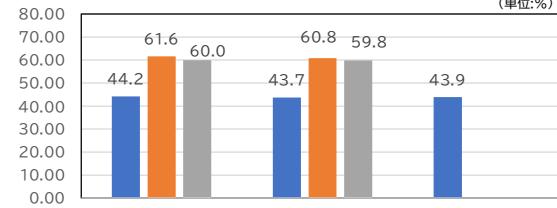
■ 類似団体(平均値)

■ 全国(平均値)

(単位:%)

⑦ 施設利用率

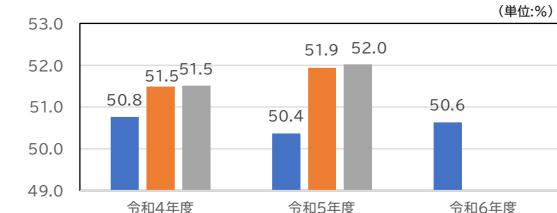
経済性を総括的に判断する指標。数値が大きいほど効率的である。



2.老朽化の状況

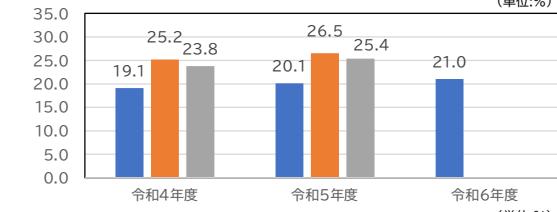
① 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。一般的に、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示している。



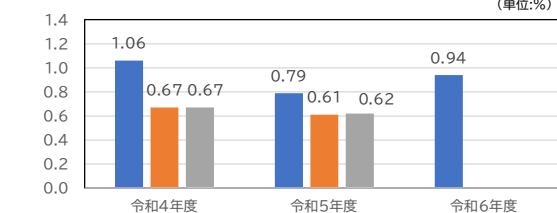
② 管路経年化率

法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合を示している。一般的に、数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管路を多く保有しており、管路の更新等の必要性を推測することができる。



③ 管路更新率

当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。

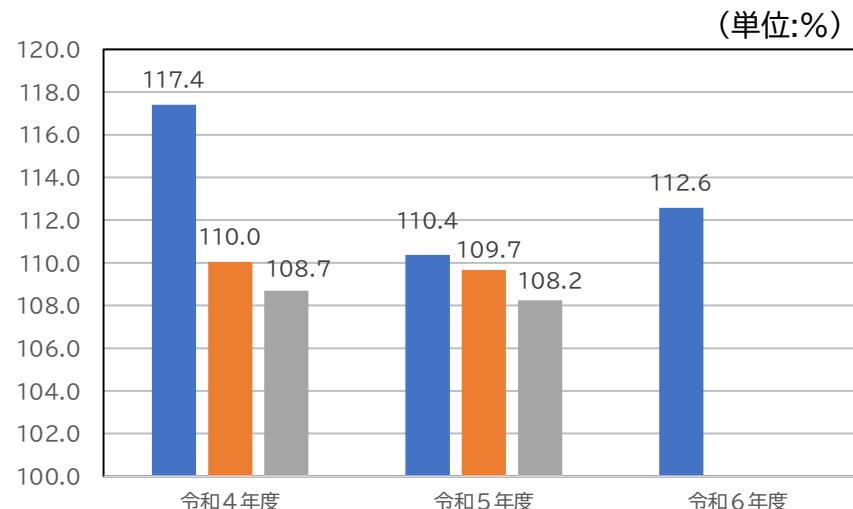


水道事業

1. 経営の健全性・効率性

① 経常収支比率

100%を超える場合は単年度黒字を、100%未満の場合は単年度赤字を示す。総収支比率と比べ特別損益が除かれているため経常的な活動における収益性を示すが、営業外収支の影響は除かれていなかったため、営業収支比率と併せて検討する必要がある。



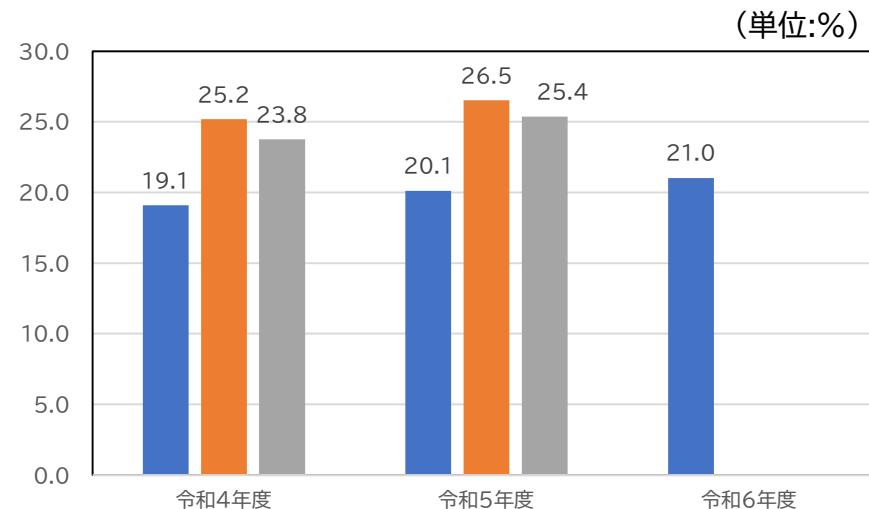
佐賀市については、主たる給水収益が毎年度減少し、一方、費用は物価高騰などにより毎年増加しているため、比率は減少しています。ただし、令和5年度については、単年度に委託料や浄水施設等の修繕費が多かったため減少しています。
全国や類似団体については、減少となっています。

グラフ凡例 ■佐賀市(当該値) ■類似団体(平均値) ■全国(平均値)

2. 老朽化の状況

② 管路経年化率

法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合を示している。一般的に、数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管路を多く保有しており、管路の更新等の必要性を推測することができる。



佐賀市については、法定耐用年数40年ではなく、局で定めた実耐用年数70年を基に管路の更新を行っているため、毎年度上昇しています。
全国や類似団体についても、同様に上昇しています。

主要事業の決算状況

● 配水管整備事業

決算額

14億2,029万円

事業の目的



● 管路耐震化30年プラン

重要管路とそれ以外の管路のうち、耐震性能を有していない管路を30年以内にL2耐震管へ更新し、安定給水を確保する

● 老朽管70年プラン

老朽対策として、70年以内に実耐用年数に応じて順次更新し、併せて耐震化を図り、安定給水を確保する

実施内容



● 管路耐震化30年プラン

市道役場陣内線外32路線
9,171m

● 老朽管70年プラン

県道佐賀環状東線（1工区）
外6路線
1,259m

関連事項



重要管路の耐震化率

総延長 (重要管路)	R6未耐震化 総延長 (重要管路)	耐震化率
120.3km	54.1km	45.0%

耐震管
(GX形水道管)



主要事業の決算状況

● 淨水施設再構築 基本構想策定業務委託

決算額

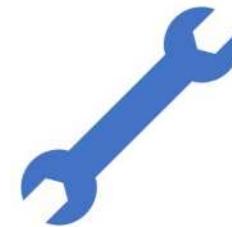
1, 841万円

事業の目的



市域全体の浄水施設の配置計画や人口減少に伴う水需要減少に応じた適切な施設規模などを検討し、最適な給水体制を構築するため、将来における浄水施設のあるべき姿を示す「浄水施設再構築基本構想」を策定する

実施内容



● **浄水施設再構築**
基本構想策定業務委託
(神野浄水場更新計画)
処理方式の検討
更新スケジュール
大和地区施設統廃合計画
(非常時対応計画)
被害軽減対策のまとめ
再構築後の非常時対応計画
(広域連携検討)
共同浄水場建設の協議

関連事項



神野浄水場



稼働から55年以上が経過し老朽化が進行しているので、令和16年の稼働を目指し浄水施設の再構築の検討をすすめている。

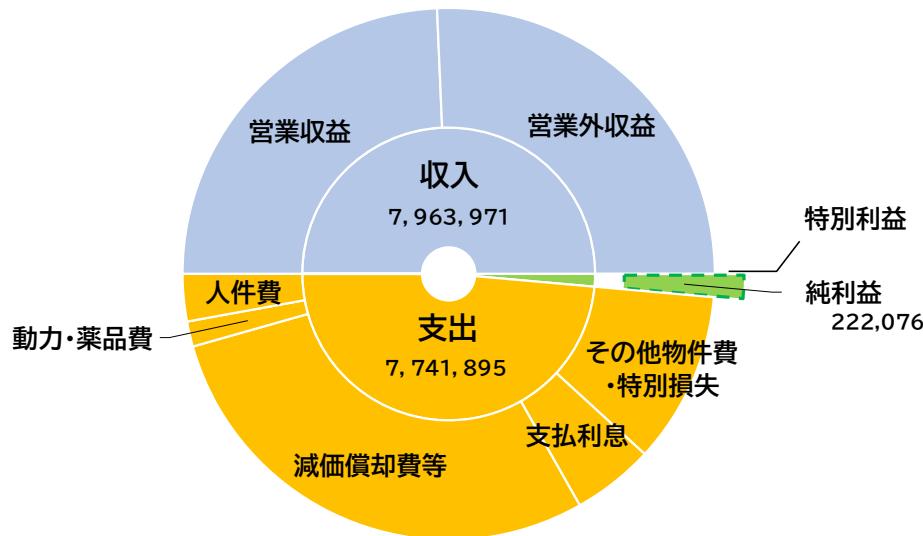
令和6年度下水道事業の決算状況

■ 収益の収支(税抜き) ■

下水道使用料による収入と、汚水を処理し 水を再生するために必要な経費の収支

● 受益的收支状况

収入7,963,971千円に対し、支出7,741,895千円で、純利益は222,076千円となりました。



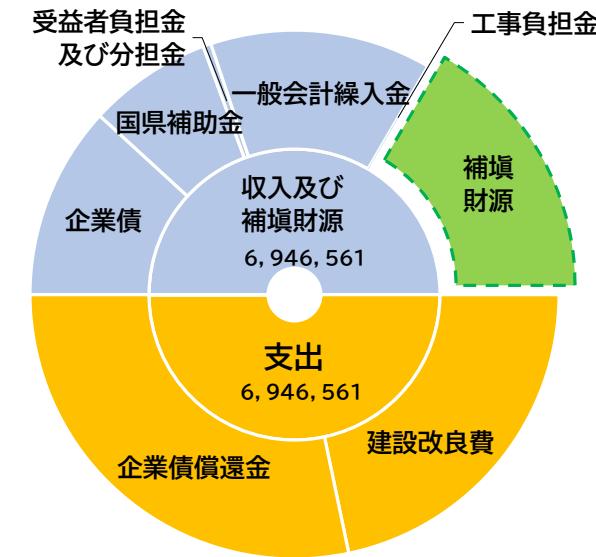
(単位:千円)			
収入	7,963,971	支出	7,741,895
営業収益	3,869,804	人件費	457,546
下水道使用料	3,471,199	動力・薬品費	242,427
その他	398,605	減価償却費等	4,588,676
営業外収益	4,093,236	支払利息	790,922
一般会計繰入金	795,546	その他物件費・特別損失	1,662,324
長期前受金戻入	3,259,240		
国県補助金	21,481	純利益	222,076
その他	16,969		
特別利益	931		

■ 資本的収支(税込み) ■

下水管や下水処理場などの施設を建設・改良するために必要な収支

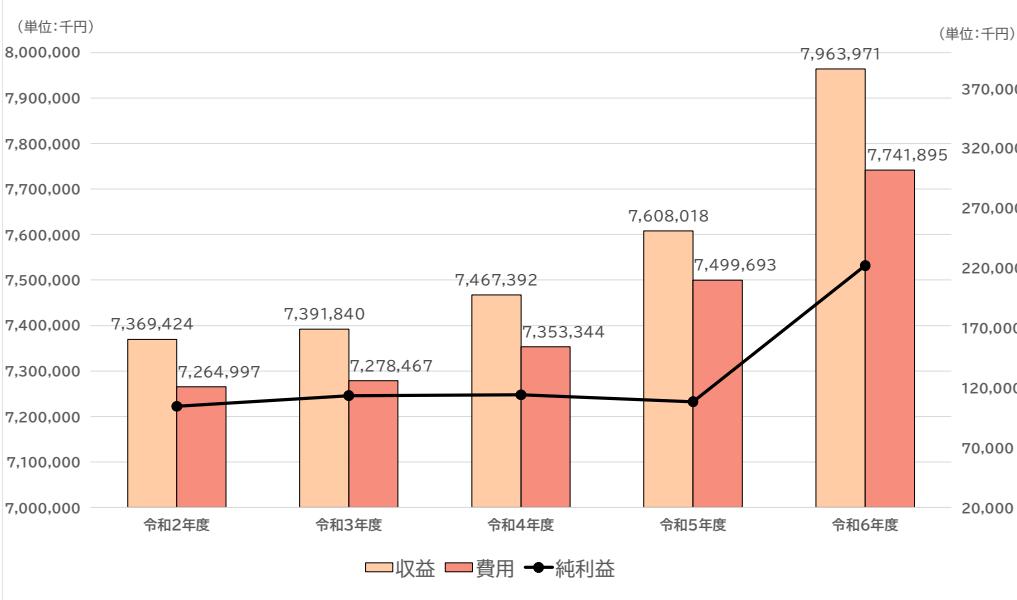
●資本的收支狀況

収入4,647,759千円(翌年度支出の財源となる41,195千円を除く)に対し、支出6,946,561千円で、不足額が2,298,802千円となり、損益勘定留保資金(企業会計上、減価償却費などの現金の支出を伴わずに留保されている資金)などで補填しました。

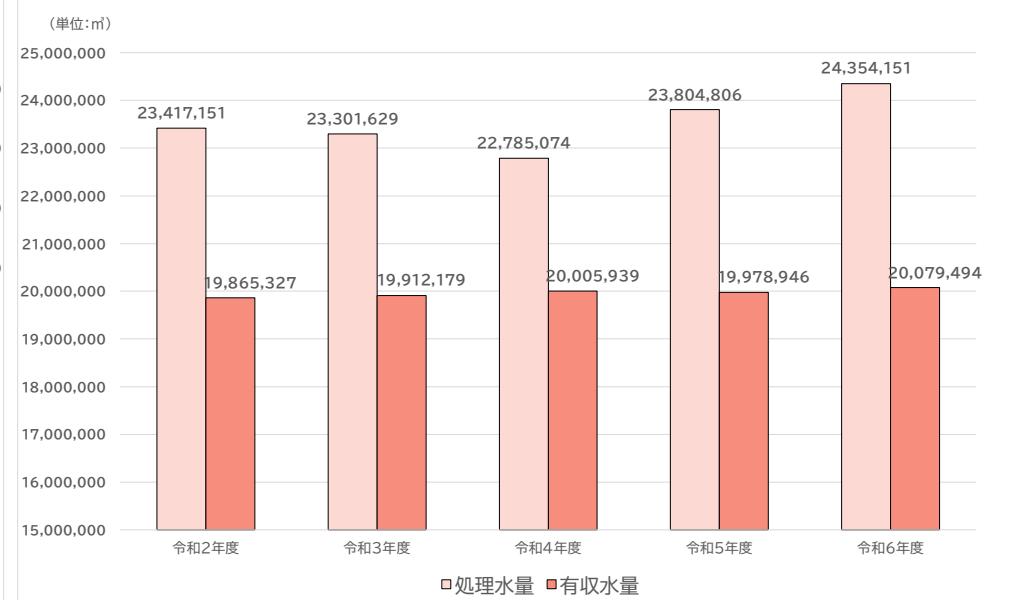


(単位:千円)			
収入	4,647,759	支出	6,946,561
企業債	1,643,305	建設改良費	3,014,935
工事負担金	6,114	企業債償還金	3,929,531
受益者負担金及び分担金	66,543	補助金返還金	2,095
国県補助金	1,051,311		
一般会計繰入金	1,880,486		
補填財源	2,298,802		
消費税及び地方消費税資本の收支調整額	101,233	資金残高	1,642,407
繰越工事資金	238,951	(前年度比)	△ 916,406
減債積立金	220,000	企業債残高	53,653,370
損益勘定留保資金	1,738,618	(前年度比)	△ 2,245,031

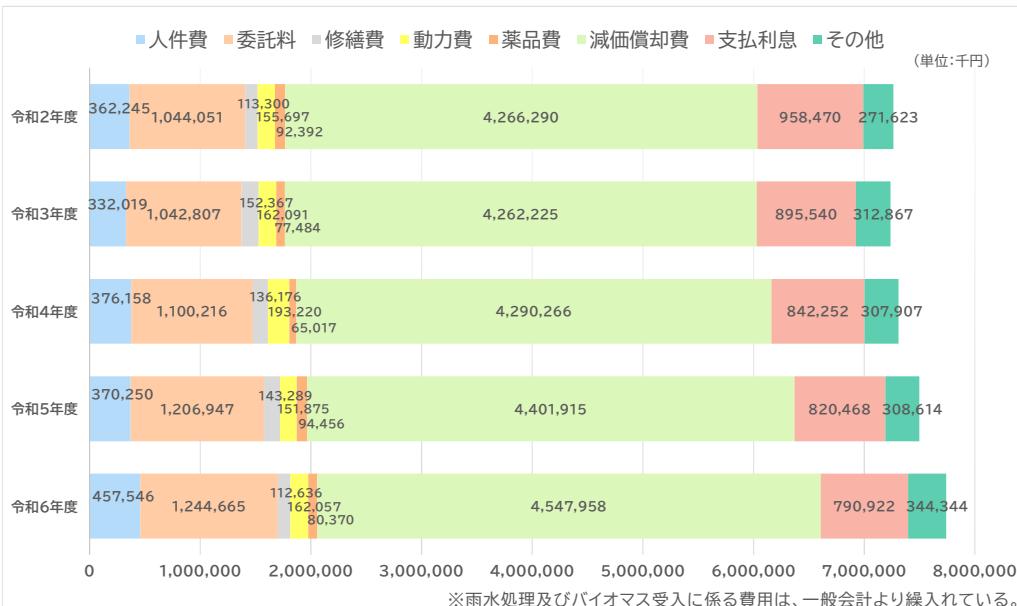
【収益、費用及び純利益の長期推移】



【処理水量と有収水量の推移】



【主な費用(節別)の推移】



【下水道使用料収入と人口普及率の推移】



○汚水処理原価分析

・1m³当り使用料単価及び汚水処理原価内訳表

区分		年度	令和4年度			令和5年度			令和6年度		
有 収 水 量			20,005,939m ³			19,978,946m ³			20,079,494m ³		
使用料単価	下水道使用料	金額(千円)	構成比(%)	1m ³ 当り(円)	金額(千円)	構成比(%)	1m ³ 当り(円)	金額(千円)	構成比(%)	1m ³ 当り(円)	
		3,457,010	100.0	172.80	3,452,919	100.0	172.83	3,471,199	100.0	172.87	
汚水処理原価	職員給与費	376,009	12.2	18.79	370,111	12.1	18.53	457,409	14.9	22.78	
	委託料	997,203	32.5	49.85	1,054,148	34.5	52.76	1,069,079	34.7	53.24	
	修繕費	127,231	4.1	6.36	128,937	4.2	6.45	86,173	2.8	4.29	
	動力費	172,623	5.6	8.63	117,380	3.9	5.87	127,934	4.2	6.37	
	薬品費	65,017	2.1	3.25	73,833	2.4	3.70	62,751	2.0	3.13	
	減価償却費	392,600	12.8	19.62	426,525	14.0	21.35	388,245	12.6	19.34	
	支払利息	772,529	25.2	38.61	726,415	23.8	36.36	696,014	22.6	34.66	
	その他	284,832	9.3	14.24	286,483	9.4	14.34	306,764	10.0	15.28	
	分流式に要する経費△	△ 115,665	△ 3.8	△ 5.78	△ 131,652	△ 4.3	△ 6.59	△ 116,932	△ 3.8	△ 5.82	
	計	3,072,379	100.0	153.57	3,052,180	100.0	152.77	3,077,437	100.0	153.26	
		使用料単価	112.5%			113.1%			112.8%		
		汚水処理原価									

※1m³当り使用料単価=下水道使用料÷有収水量

※1m³当り汚水処理原価={経常費用-(長期前受金戻入+受託工事費+材料売却原価)-(雨水処理及び分流式経費等)}÷有収水量

※職員給与費は、職員の給料・手当(児童手当を除く。)・法定福利費・退職給付費

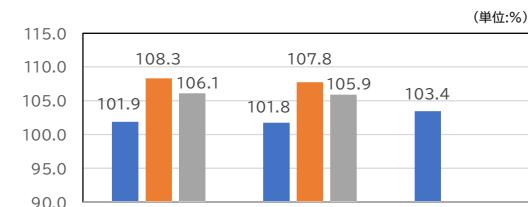
※減価償却費は長期前受金戻入額等を控除した金額

下水道事業【公共】の経営分析(経営指標)

1. 経営の健全性・効率性

① 経常収支比率

100%を超える場合は単年度黒字を、100%未満の場合は単年度赤字を示す。総収支比率と比べ特別損益が除かれているため経常的な活動における収益性を示すが、営業外収支の影響は除かれていないので、営業収支比率と併せて検討する必要がある。



グラフ凡例

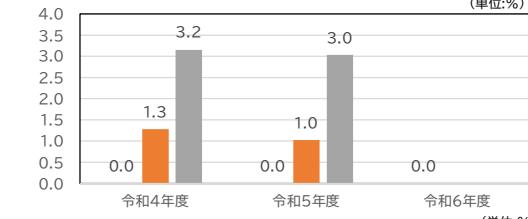
■ 佐賀市(当該値)

■ 類似団体(平均値)

(単位:%)

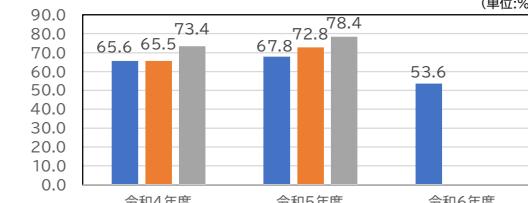
② 累積欠損金比率

累積欠損金が発生している以上、その企業の経営は既に健全ではないが、この比率は累積欠損金と営業収益との関係から、経営の悪化状況を計測するもので、数値が大きいほど経営が悪化している。



③ 流動比率

支払能力を判断する財務指標。短期債務に対し流動資産が十分であるかを示し、数値は大きいほど良い。一般に適正な流動比率は200%以上。



2. 老朽化の状況

① 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。一般的に、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示している。

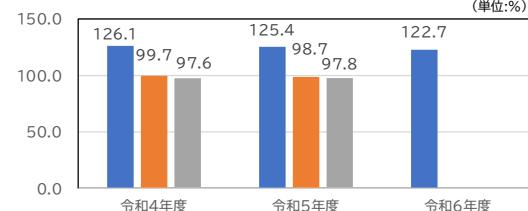
(単位:%)



② 管渠老朽化率

法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度合を示している。一般的には、数値が高い場合には法定耐用年数を経過した管渠を多く保有しており、管渠の改築等の必要性を推測することができる。

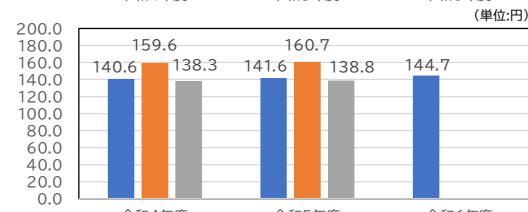
(単位:%)



③ 管渠改善率

当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できる。

(単位:%)

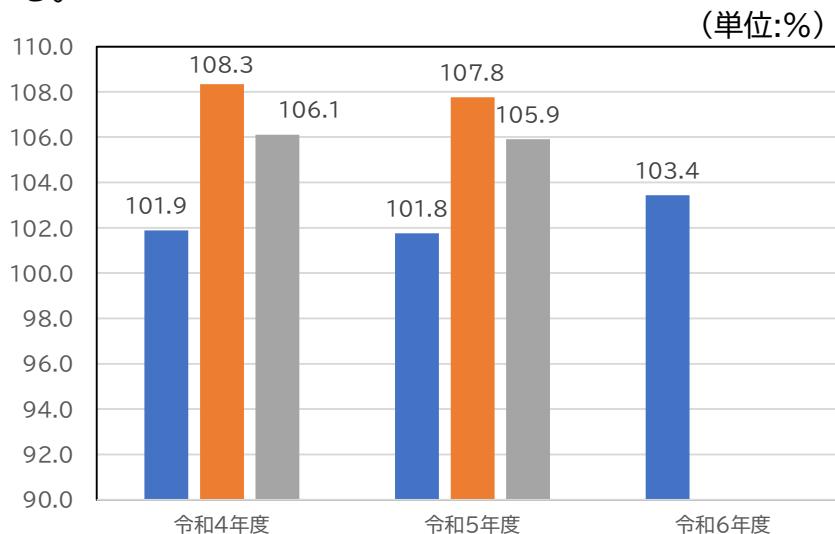


下水道事業(公共)

1. 経営の健全性・効率性

① 経常収支比率

100%を超える場合は単年度黒字を、100%未満の場合は単年度赤字を示す。総収支比率と比べ特別損益が除かれているため経常的な活動における収益性を示すが、営業外収支の影響は除かれていないので、営業収支比率と併せて検討する必要がある。



佐賀市については、主たる下水道使用料において新規接続による増加を1戸当たりの水量の減少が上回ったため、減少傾向となっていますが、令和6年度については、使用料改定前の令和7年度予算に対して、必要な措置のため、純利益を増加させたことにより比率が増加しております。

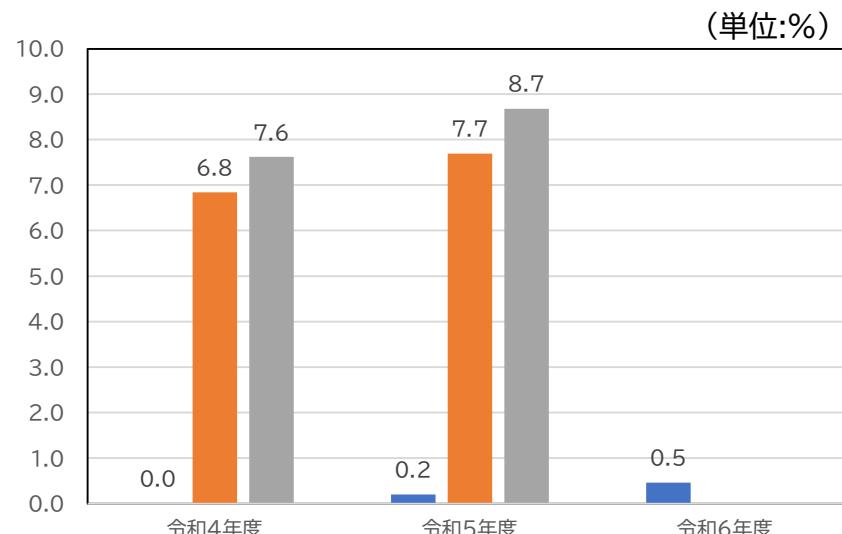
全国や類似団体については、物価や委託費の高騰により、比率は減少となっています。

グラフ凡例 ■佐賀市(当該値) ■類似団体(平均値) ■全国(平均値)

2. 老朽化の状況

② 管渠老朽化率

法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度合を示している。一般的には、数値が高い場合には法定耐用年数を経過した管渠を多く保有しており、管渠の改築等の必要性を推測することができる。



佐賀市の管渠老朽化率については、令和5年度から発生はじめ、今後は上昇していきます。

全国や類似団体については、佐賀市より下水道事業の開始が古い団体があるため、早くから発生し、比率は上昇しています。

主要事業の決算状況

○公共下水道 管路ストックマネジメント事業

決算額

4億9, 903万円

事業の目的



持続的な下水道機能の確保とライフサイクルコストの低減を図ることを目的として、下水道施設全体を一体的に捉え、計画的な点検・調査及び修繕・改築を行うことにより、重大事故の発生や機能停止を未然に防止する

実施内容



- **管路カメラ調査**
L = 123.9 km
マンホール蓋4, 326箇所
- **改築工事の実施**
大島汚水幹線 外
L = 322 m
- **圧送管の二条化**
久保泉圧送幹線 (1工区)
L = 1, 243 m
厘外圧送幹線 (2工区)
L = 152 m

関連事項



管路更生の様子



(管渠更生前)
硫化水素による
腐食で鉄筋が
見えている



(管渠更生後)
劣化した管渠を
内側から更生

主要事業の決算状況

○公共下水道 総合地震対策事業（管路）

決算額

1億7, 558万円

事業の目的



地震時における被害の最小化を図るため、下水管の更生・管口可とう化・マンホール浮上防止などの対策工事を実施し、耐震化を進める

実施内容



● 管渠更生工事

八田污水幹線 外

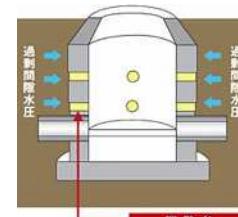
L = 1, 123 m

● 管口可とう化工事

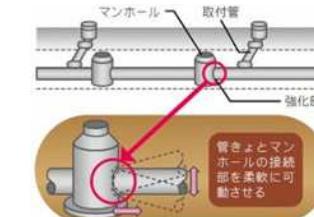
78箇所

● 人孔浮上抑制工事

10箇所



(浮上防止対策)



(管口の可とう化)

関連事項



下水道管路全体の耐震化率

97%

※「国土強靭化実施中期計画」重要施設に係る下水道管路の耐震化率(R7達成目標) 64%

マンホールと管路の浮上



主要事業の決算状況

公共下水道 施設ストックマネジメント事業

決算額

4億7,723万円

事業の目的



下水道施設の事故や機能停止の防止とライフサイクルコストの最小化を図ることを目的とし、国土交通省の「下水道ストックマネジメント支援制度」を活用して、施設の点検・調査及び修繕・改築計画を策定・実施することで公共下水道の適切な汚水処理を継続する

実施内容



- **下水浄化センター**
汚泥脱水設備更新、
No. 4 污水ポンプ更新 外
- **ポンプ場**
自家発電設備更新（鍋島）
水路流入ゲート更新（諸富）
P L C 更新（今町） 外
- **マンホールポンプ**
マンホールポンプ更新
(6箇所)
通報装置更新 (8箇所)

関連事項



下水浄化センター



主要事業の決算状況

○公共下水道 施設地震対策事業

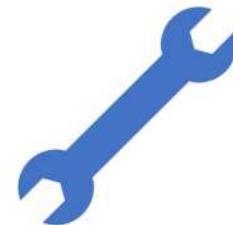
決算額 1,338万円

事業の目的



地震発生時においても下水処理を継続するため、処理場及びポンプ場の耐震化を図る

実施内容



● ポンプ場耐震補強工事
鍋島ポンプ場
八戸ポンプ場
久保泉ポンプ場
の耐震補強（開口閉塞や
耐震壁新設等）工事

関連事項

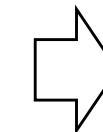


処理場・ポンプ場
全施設の耐震補強工事完了

八戸ポンプ場耐震補強工事（開口閉塞）の様子



（施工前）



（施工後）

主要事業の決算状況

市営浄化槽整備事業

決算額 9,536万円

事業の目的



生活排水の適正な処理の促進を図るとともに、市民の生活環境の保全、公衆衛生の向上公共用水域の水質の保全に資する

実施内容



- 市営浄化槽新規設置 90基
- 既存浄化槽寄付受納（帰属） 13基

関連事項



設置・寄付受納（帰属）の状況

	目標基数	実績	達成率
新規設置	3,600 基	2,831 基	78.6%
寄付受納（帰属）	1,600 基	1,528 基	95.5%

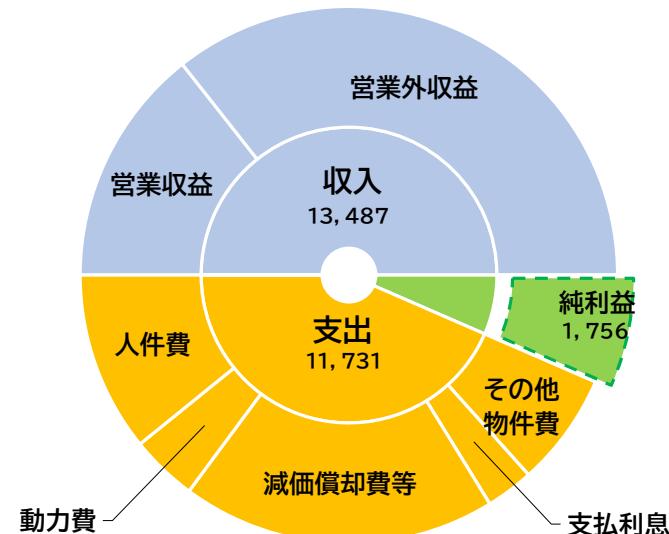
令和6年度工業用水道事業の決算状況

■ 収益的収支(税抜き) ■

水道料金による収入と、水を製造し工場などに送るために必要な経費の収支

● 収益的収支状況

収入13,487千円に対し、支出11,731千円で、純利益は1,756千円となりました。



(単位:千円)

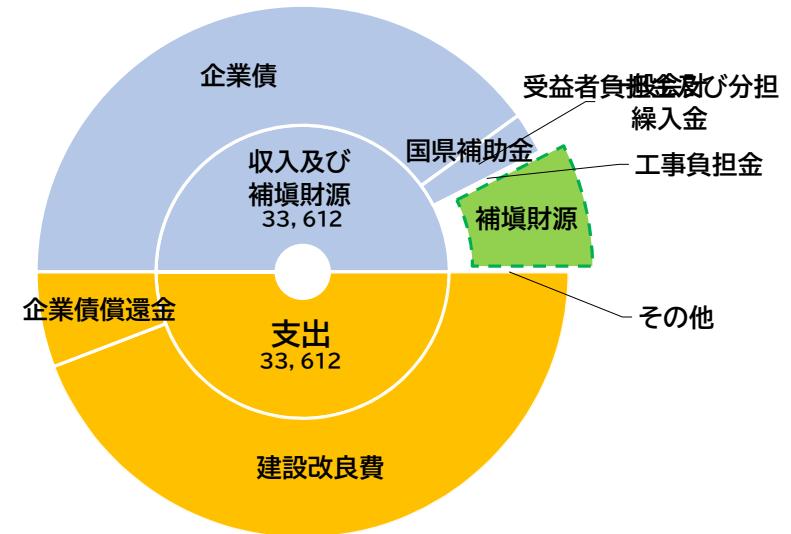
収入	13,487	支出	11,731
営業収益	3,873	動力費	1,091
給水収益	3,873	減価償却費等	5,104
営業外収益	9,614	人件費負担金	2,918
一般会計繰入金	7,529	支払利息	776
長期前受金戻入	2,058	その他物件費	1,842
その他	27		
		純利益	1,756

■ 資本的収支(税込み) ■

古くなった水道施設の改良や、新しい施設を作るために必要な収支

● 資本的収支状況

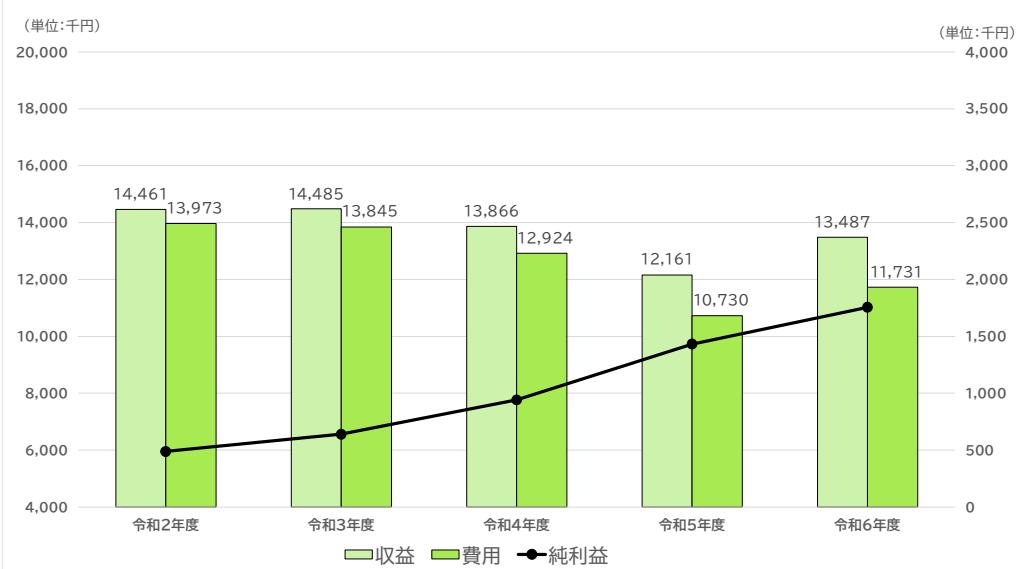
収入28,597千円に対し、支出33,612千円で、不足額が5,015千円となり、消費税及び地方消費税資本的収支調整額などで補填しました。



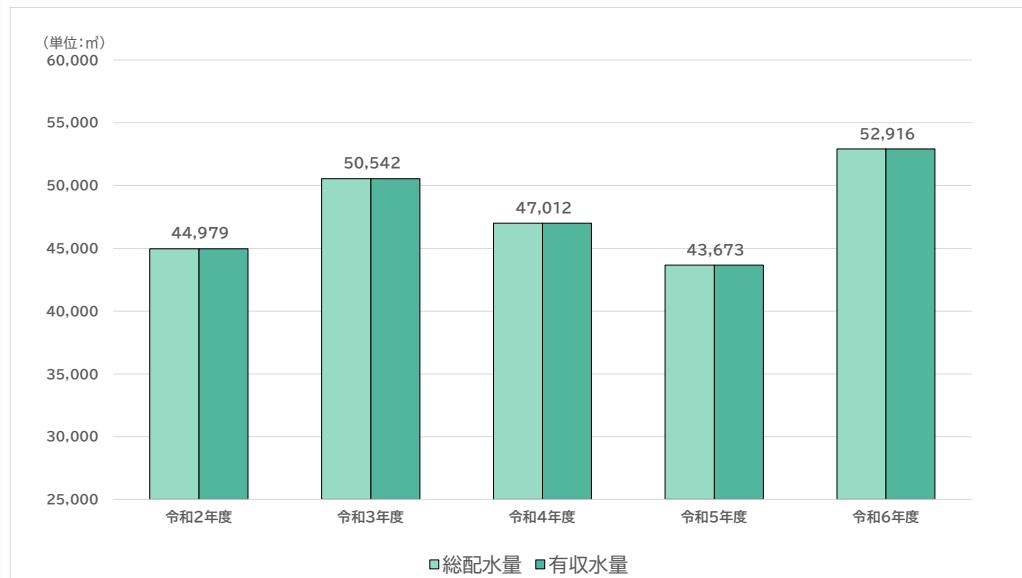
(単位:千円)

収入	28,597	支出	33,612
企業債	26,900	建設改良費	29,725
一般会計繰入金	1,697	企業債償還金	3,887
補填財源	5,015		
消費税及び地方消費税資本的収支調整額	2,621		
減債積立金	2,190		
損益勘定留保資金	204		
資金残高	43,293		
(前年度比)	9,244		
企業債残高	87,505		
(前年度比)	23,013		

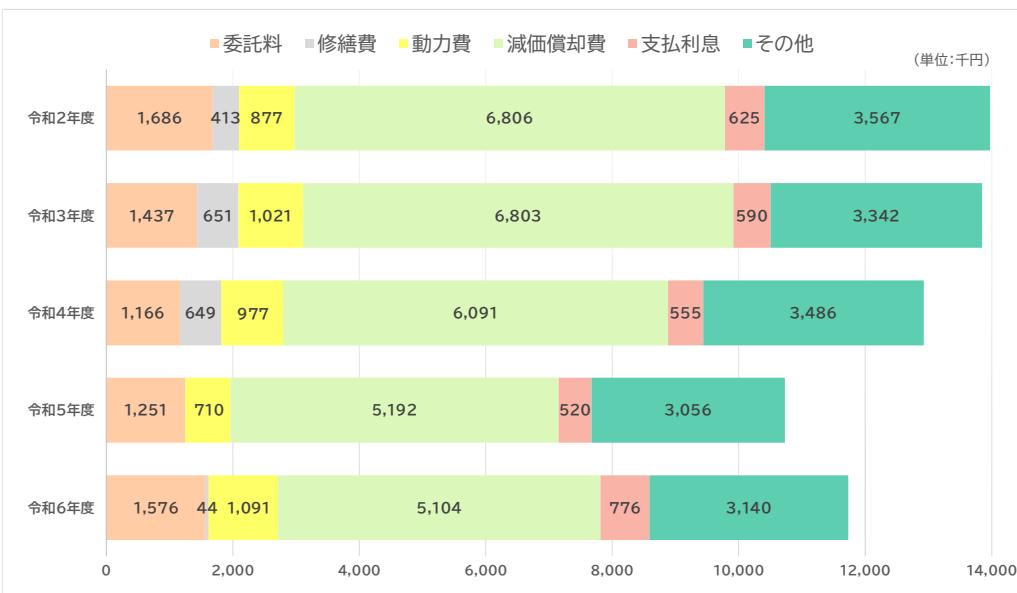
【収益、費用及び純利益の長期推移】



【総配水量と有収水量の推移】



【主な費用(節別)の推移】



【給水収益の推移】



○給水原価分析

・1m³当り供給単価及び給水原価内訳表

区分		年度	令和4年度			令和5年度			令和6年度		
有 収 水 量			47,012m ³			43,673m ³			52,916m ³		
供給単価	水道料金	金額(千円)	構成比(%)	1m ³ 当り(円)	金額(千円)	構成比(%)	1m ³ 当り(円)	金額(千円)	構成比(%)	1m ³ 当り(円)	
		3,864	100.0	82.19	3,522	100.0	80.65	3,873	100.0	73.18	
給水原価	委託料	1,166	11.2	24.80	1,251	14.4	28.65	1,576	16.3	29.78	
	修繕費	649	6.2	13.81	0	0.0	0.00	44	0.5	0.83	
	動力費	977	9.3	20.78	710	8.2	16.26	1,091	11.3	20.62	
	減価償却費	3,621	34.6	77.02	3,135	36.2	71.78	3,047	31.5	57.58	
	支払利息	555	5.3	11.81	520	6.0	11.91	776	8.0	14.66	
	その他	3,486	33.4	74.15	3,056	35.2	69.97	3,140	32.4	59.34	
	計	10,454	100.0	222.37	8,672	100.0	198.57	9,674	100.0	182.81	
供給単価 給水原価		37.0%			40.6%			40.0%			

※1m³当り供給単価=水道料金÷有収水量(計量した水量)

※1m³当り給水原価={経常費用-(長期前受金戻入+受託工事費+材料売却原価)}÷有収水量(計量した水量)

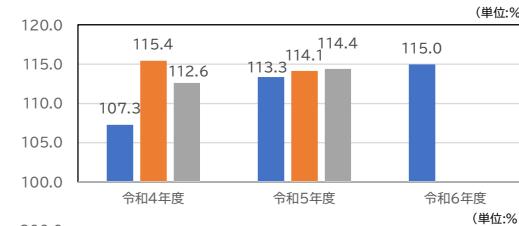
※減価償却費は長期前受金戻入額を控除した金額

※令和4年度までは消費税込み、令和5年度からは消費税抜きで記載している。この変更は、適格請求書等保存方式(インボイス制度)導入に伴い、免税事業者から課税事業者になったためである。

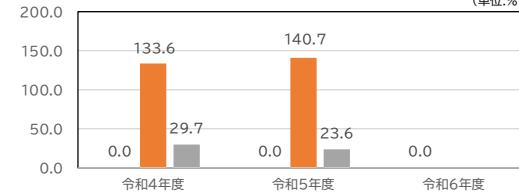
工業用水道事業の経営分析(経営指標)

1. 経営の健全性・効率性

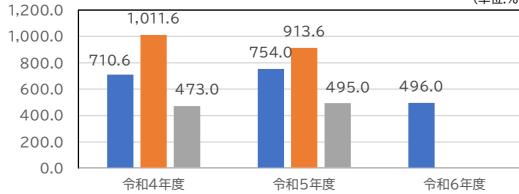
① 経常収支比率
100%を超える場合は単年度黒字を、100%未満の場合は単年度赤字を示す。総収支比率と比べ特別損益が除かれていため経常的な活動における収益性を示すが、営業外収支の影響は除かれていないため、営業収支比率と併せて検討する必要



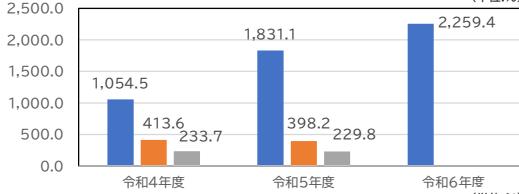
② 累積欠損金比率
累積欠損金が発生している以上、その企業の経営は既に健全ではないが、この比率は累積欠損金と営業収益との関係から、経営の悪化状況を計測するもので、数値が大きいほど経営が悪化している。



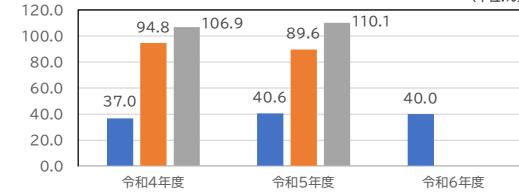
③ 流動比率
支払能力を判断する財務指標。短期債務に対し流動資産が十分であるかを示し、数値は大きいほど良い。一般に適正な流動比率は200%以上。



④ 企業債残高対給水収益比率
給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。企業債の借入残高がどの程度経営の圧迫要因となっているかを示し、数値が小さいほど良い。

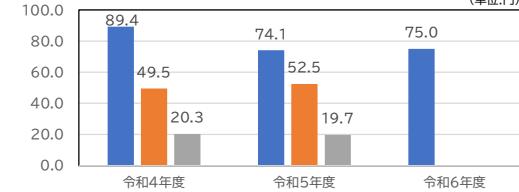


⑤ 料金回収率
供給単価と給水原価の関係を示す指標。100%を下回る場合、給水に係る費用が水道料金以外の収入で賄われていることを示す。



⑥ 給水原価
有収水量1m³当りどれだけ費用がかっているかを示す指標。有収水量1m³当りの原価。

※有収水量は、料金算定分(契約水量)水量を基に算出している。



グラフ凡例

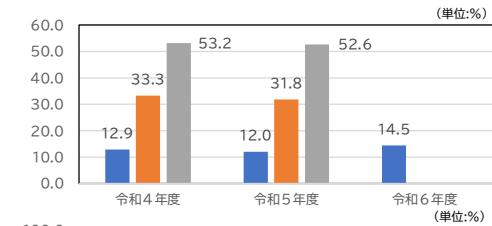
■ 佐賀市(当該値)

■ 類似団体(平均値)

■ 全国(平均値)

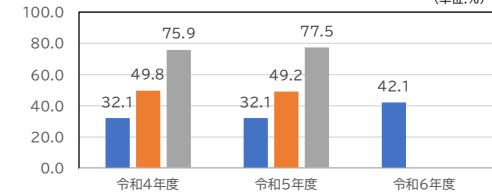
⑦ 施設利用率

経済性を総括的に判断する指標。数値が大きいほど効率的である。



⑧ 契約率

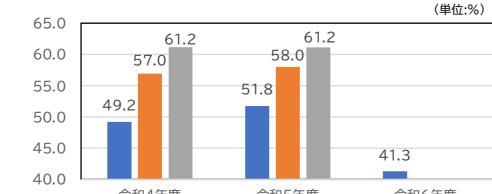
収益性及び未売水の状況を判断する指標である。当該指標は、100%に近ければ大きいほど収益性が高く、適切な規模の投資ができるといえる。



2. 老朽化の状況

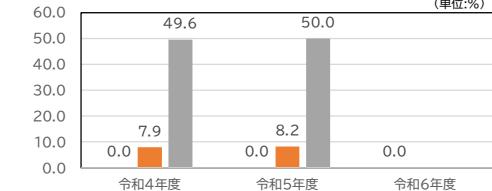
① 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。一般的に、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示している。



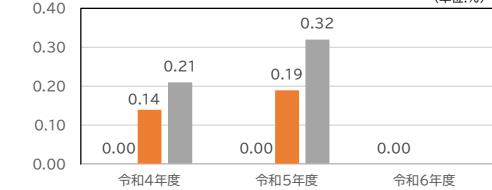
② 管路経年化率

法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合を示している。一般的に、数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管路を多く保有しており、管路の更新等の必要性を推測することができる。



③ 管路更新率

当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。



主要事業の決算状況

● 工業用水道 取水施設整備事業

決算額

2, 963万円

事業の目的



安定的に供給できる新たな水源を確保するため富士南部環境センター（下水道事業会計施設）内の井戸を活用し、給水先企業の使用水量増量時期に間に合うよう施設を整備する

実施内容



● 富士工業用水道 取水施設電気機械設備工事

〔電気設備〕

電気通信線配線工事（富士南部環境センター～浄水場）
電気盤設置工事（2面）

〔機械設備〕

井戸ポンプ設置工事（1台）

関連事項



新たな水源施設整備 完了

